

金融危機が中小企業に与える影響と対策

海外調査部欧州課

2008年9月15日の米国リーマン・ブラザーズの経営破たんを契機とする金融危機は、世界経済に大きな打撃を与えている。ジェトロは2009年2~3月、金融危機に伴う景気後退の影響を受けている中小企業の実態や、早期立ち直りを目指す政府の金融支援策とその現状について、中小企業団体や担当官庁など関係者に聞き取り調査を行った。

目次

1. アイルランド	
(1) 中小企業の資金繰り問題が深刻	
ーアイルランド中小企業連盟 (ISME)、アイルランド商工会議所	2
2. 英国	
(1) 貸し渋りや支払い遅延などで資金繰りに苦慮	
ー小規模企業連盟 (FSB)、パイロット・システム社	5
(2) 融資アクセス上で大きな困難に直面	
ービジネス・起業・規制改革省 (BERR)、キングストン大学	7
3. フランス	
(1) 中小企業の倒産、解雇増を懸念、構造的課題も	
ー経済・産業・雇用省、パリ商工会議所	11
4. スペイン	
(1) 独自金利で信用保証枠を拡大	
ースペイン金融公庫 (ICO)	14
(2) 治療法が分からない病気にかかった経済状況	
ースペイン中小企業連合 (CEPYME)	16

1. アイルランド

(1) 中小企業の資金繰り問題が深刻

－アイルランド中小企業連盟 (ISME)、アイルランド商工会議所

住宅バブルの崩壊を受け、建設部門を中心に経営環境の悪化が懸念される中、有効な政策を打ち出せない政府への不満が高まっている。

①支払い遅延と貸し渋りが問題

深刻な景気後退を受け、アイルランド中小企業連盟 (ISME) は、政府に対して積極的な提言活動を行っている。1日平均330件の解雇が起きており、政府の早急な対応がなければ、09年内にさらに10万件の解雇が見込まれるとの声明を2月2日に発表している。マーク・フィールディング上級代表に話を聞いた。

問：現状をどうとらえているか。

答：国が助成金で不動産を開発させ、信用（クレジット）を次々に与えたが、それがバブルの発生と崩壊につながった。経済への信頼の不足、経済不安が一番の問題だ。

問：中小企業にとっての課題は。

答：まず、（売掛債権への）支払い遅延問題がある。大きな企業や半官半民の組織が小規模企業への支払いを遅らせている。02年にはインボイスの発行から平均50日だった支払期間が、08年12月には68日になっている。120日という数字もある。支払いが遅れると銀行に頼ることになってしまう。銀行は小さなビジネスにはリスクを感じて貸し渋りをしている。銀行のキャッシュの量も減っている。

会員を対象にした調査結果によると、貸し渋りにあったという中小企業は08年1月の22%から11月には58%に増加している。09年2月には47%とやや改善がみられたが、中小企業が融資の依頼を控えたとも考えられる。銀行は調査結果とは異なる数字を発表しているが、内々での拒否（パブやゴルフ場など非公式の場で融資拒否を示唆されるなど）が統計には反映されていないことも考えられる。

②先端分野では成長を見込む企業も

問：部門による差はあるか。

答：建設部門がよくない。2年前は12万件の家が建設されたが、09年は3万5,000件を予想している。小売り、レジャー、ケータリング、観光も良くない。一方でビジネスアド

バイスなどのコンサルタントサービスは好調だ。技術開発、教育も安定している。先日リムリックで会議を開いたが、出席した 38 企業のうち 8 企業は成長を見込んでいるという話だった。その多くは精密機械などの先端分野だ。エンジニアリング、特に、医療、ヘルス、航空宇宙（米国のアウトソーシング）なども悪くない。

今回の危機は輸出国であるアイルランドにとって打撃となった。会員の 28%が輸出を主にしている。輸出先を拡大していくことが今後の課題だ。

③政府は早急な景気対策を

問：政府に期待することは。

答：政府の政策には総合的な方針が欠けている。財政は 07 年には 30 億ユーロの黒字だったが、いまや 130 億ユーロの赤字だ。今後 4 年半で 165 億ユーロを手当てする必要があるのに、現時点で 14 億ユーロの公的部門削減策しか打ち出していない。所得税、財産税（Property tax）などの税率を上げるべきだ。

一方で、道路や通信などインフラ投資は削減しすぎるべきではない。景気対策と財政抑制をバランスよくやる必要がある。雇用対策としては、雇用主が支払う事業税 10.5%を減税すれば、企業はもっと人員を雇う。できるだけ早く総合対策を出さなくては、EU の介入を招くことになるがそれは避けたい。政府の強いプランがなければ不況が長引いてしまう。

また、アイルランドは事業コストが高い。労働コストは 07 年までの 7 年間で 33%（欧州全体は 14%）上昇し、02 年には EU で 2 番目に安かった電気代はいまでは 2 番目に高い。ローカルチャージ（事業税の一種）、ごみチャージ、水道代も高い。OECD の競争力ランキングは 7 年前の 4 位から 24 位まで低下しており、問題視している。

④コスト削減に追われる

会員に中小企業を多く抱えるアイルランド商工会議所¹でも、会員企業はコスト削減や輸出先確保に追われていると説明している。メアリー・ミーハム国際貿易サービス担当マネジャーに聞いた。

問：現状をどう認識しているか。

答：住宅建設を中心としてあらゆる部門に深刻な影響が出ている。以前にはセカンドハ

¹任意加盟の組織。国内に 60 の商工会議所があり、会員数は 1 万 3,000 社程度。

ウス、サードハウスを購入した人がいたことを考えると大きな変化だ。07年で建設部門はGDPの40%を占めるため、経済への影響は大きい。

問：中小企業の課題は何か。

答：中小企業の事業コストは高いとみている。最近では商工会議所の脱会も目立ってきている。従業員の研修費に充てたほうがよいという考えだ。このため商工会議所としても会費の値上げを抑制したり、無料の研修を提供したりしている。

輸出メーカーは新市場を開拓し、競争力の向上を図る必要がある。価格の問題だけでなくプロセス全体の改善が必要で、その点では日本が手本になると考えている。中小企業の輸出はまだ小規模なものにとどまっている。

(小井亘津子)

2. 英国

(1) 貸し渋りや支払い遅延などで資金繰りに苦慮

—小規模企業連盟 (FSB)、パイロット・システム社

景気後退で苦境に置かれた実態が明らかになる一方で、中小企業の強みである柔軟性に希望を託す声もあった。積極的な政策提言活動を行っている中小企業団体と、危機下でも成長している中小企業経営者の声をまとめた。融資を受けるのが難しくなっていることや支払いの遅延など、中小企業が資金面で苦労している状況がうかがえる。

①融資を受けるのは依然として困難

小規模企業連盟 (FSB) は、会員数 215 万社と国内最大の中小企業団体。FSB によると、国内には 470 万社の中小企業があり、うち 95%は従業員 5 人未満の零細規模。また、中小企業の雇用者数は 1,350 万人と、民間部門の雇用の 58%を占めるという。FSB のプリエン・パテル政策アドバイザーに聞いた。

問：中小企業の現状をどうみるか。

答：融資へのアクセスは厳しく、銀行では短期・中期・長期ローンのいずれも組みにくくなっている。政府による環境税の強化、年金に対する新しい規制の導入などで、資金がより必要になっており、受注減がさらに事態を深刻にしている。大幅な利下げ、与信への介入などの政策は効果があまり出ていない。銀行がローンの仕組みを複雑にしていることも問題だ。

問：政府に望むことは。

答：FSB としては、銀行に中小企業の苦境を理解してもらうこと、政府に対しては規制を緩和するよう訴えること、を重視している。安全に関する法律が 1 つ変わっても、大企業は弁護士を雇えば済むが、中小企業は規制に対応できずに大きな負担をこうむる。

長期的視点では投資を活発化させることが重要だ。政府が雇用を創出すると宣言しても、政府が人を雇うわけではない。道路、学校、病院などの公的部門の投資プロジェクトは大規模すぎて、中小企業が入り込む余地が少ない。プロジェクトを細分化するなど、中小企業、特に、現在苦境にある配管業者や電気工事業者などにチャンスを与えるべきだ。

問：中小企業の今後をどうみるか。

答：英国では高度な技能をもつ人材が減少傾向にある。製造業の熟練工養成が課題にな

っている。(さまざまな課題を抱えつつも) 中小企業の6割以上が創業して5年以上経過している。中小企業の強みは、生き残るために経営方針や戦略を柔軟に変えていくフレキシビリティにある。

②業績好調だが雇用拡大には慎重

ソフトウェア開発とライセンス業務を手がけるパイロット・システムは、従業員5人の零細企業だ。主力商品は、スマートメーター²に対応したエネルギー測定ソフト。08年11月に、不況下でも成長している中小企業として地元紙で取り上げられた。ナイジェル・オーチャード社長に聞いた。

問：現在の好調な業績をどうみるか。

答：創業してから20年になるが、さまざまな浮き沈みを経験した。マクロ経済の影響もちろんあるが、その時どきの政府の政策が大きく影響する。近年ではEUの環境規制に沿うための新たな政策が多い。政府は08年、スマートメーターの設置を義務付けた。非常に多くのステークホルダーが存在する複雑な業務だ。不況による省エネ・節約傾向も追い風にはなったが、政府による義務化が売り上げ増につながった。

ただし、長期契約になるので、サインをもらっても支払いまでは安心できない。金融危機による中小企業の課題の1つに、支払いの遅延がある。サプライヤーの態度も景気によって大きく変化する。

問：今後の展望は。

答：当社にとっては20年来の好機となっており、かなり意気込んでいる。今後、ライセンスのパートナーを増やしていくか、事業を拡大していくか、2通りの道があると思う。事業を継ぐ人材を探しているが、なかなか見つからない。90年代後半のITブームのころ、従業員を12人にまで増やしたことがあるが、期待どおりにいかず、解雇せざるを得なかった苦い経験がある。その経験が自分を保守的にしてしまった。雇用の拡大は慎重に検討する。

² 通信機能や管理機能を持つ電力メーターで、電力料金や二酸化炭素(CO2)発生状況などがほぼリアルタイムで表示される。08年11月26日成立のエネルギー法で導入が義務付けられた。



質問に答えるパイロット・システムのオーチャード社長

(2) 融資アクセス上で大きな困難に直面

ービジネス・起業・規制改革省 (BERR)、キングストン大学

政府からは厳しい数字が提示される一方、研究者からはより長期的視野に立った政策が必要との指摘があった。

①中小企業の成長には輸出が重要

ビジネス・起業・規制改革省 (BERR) 分析部では、金融危機を経て、中小企業の実態をかなり細かく調査しているという。同部の経済アドバイザーに聞いた。

問：中小企業の現状をどうみるか。

答：状況はかなり厳しい。通常は、半年から 1 年間をかけて取得した広範なデータを分析している。しかし、08 年 9 月以降の急激な景気悪化で、より速やかに経済状況を改善する手法が求められ、中小企業がどのような影響を被っているかの分析に必要なすべてのデータを短期間のうちに集めることは難しく、苦慮している。

融資については、コストではなく（金融機関への）アクセスが最大の問題になっていることが判明している。中小企業が銀行から資金を借りている割合は高くはなく（08 年 12 月時点で中小企業経営者の 19%が過去 6 ヶ月間に自身のビジネスについてファイナンスを受けようと試みた）、融資を求める中小企業の大半はいまだに受けられるものの（08 年 12 月までの過去 6 ヶ月間で融資を求めた中小企業のうち 67%は、ファイナンスの一部または全額を取得している）、多くの中小企業が融資へのアクセス上で大きな困難に直面していることは明らかだ。支払いの遅延も起きており、キャッシュフローの悪化が懸念される。

問：部門による差はあるか。

答：影響のない業種はないといえるが、特に深刻な業種は住宅を中心とした建設、自動車、広告メディア、飲食店・レジャー、大規模小売業、内装建材などだ。中小の小売業は比較的好調だが、大きな店が倒産していることが影響しているのではないかとの見方もある。

内需、外需ともに落ちていることが問題だ。ポンド安のポジティブな影響は期待していたほどにはみられない。輸出業者の方が、規模が大きく競争力が高いため、相対的にうまくいっている。また輸出は、中小企業が高成長を遂げられるかどうか決定する際の重要な要因とみられている。しかし、07/08年で商品かサービスを輸出している中小企業は全体の24%しかない。この輸出の割合は、零細企業で22%、小規模企業で33%、中規模企業で43%と、事業規模に対応して増加している。

最近、女性の起業が増えていることは注目に値する。08年11月から09年1月にかけて、女性の自営業者は105万8,000人いたが、前四半期比で1万4,000人（全体の1.3%）増加した。経済の構造的な変化が出てくるかについても注目している。特に期待しているのは、環境関連の大きなビジネスチャンスだ。

②経営者への調査は軒並み数値が悪化

BERRは08年12月、中小企業約500社の経営者に対し、07年度の業績と今後の事業見通しについてインタビュー調査を行い、09年3月に次のような調査結果をまとめた³。

- ・ この1年間で35%の中小企業が雇用を減らす一方、増やした企業は12%にとどまった。なかでも、建設業では49%が雇用を減らしており、雇用状況が最も悪化している。
- ・ 今後1年間で、14%の中小企業が雇用の増加を見込む一方、24%が削減を予定している。運輸、小売、流通部門で削減予定が最も大きい。
- ・ この1年間で44%の中小企業が売り上げが減少したのに対して、27%が増加を記録した。
- ・ 今後1年間で41%の中小企業が売り上げの減少を、16%が増加を予測している。
- ・ 今後2、3年間で成長が期待されると回答した中小企業は56%で、前年の67%から11ポイント減少した。
- ・ この半年間でコストが増加したと回答した中小企業は74%で、減少したと回答した中

³ 「BERR SME business barometer : December 2008」はBERRのウェブサイトから報告書が参照できる。

小企業は7%。

- ・ 経済情勢が事業の成功を妨げる最大の障壁であると回答した中小企業は41%で、前年の25%から16ポイント増加した。
- ・ 59%の中小企業が、この半年間でキャッシュフロー難につながる（売掛債権に対する）支払い遅延問題が悪化したと回答している。
- ・ 76%の中小企業が、今後1年間も事業を継続する自信があるとし、12%が自信はないとした。7%は廃業を予想した。

③中小企業のたくましさに期待

キングストン大学中小企業研究センターのロバート・ブラックバーン所長に聞いた。

問：最近の研究課題は何か。

答：（中小企業への）不況の影響が主要な研究課題となっており、BERRから委託を受けた調査も行っている。不況下の実態については、日本の90年代の不況との比較も行いながら調査している。ほかにも、公共調達で中小企業が受注しやすくなるような政策も研究中だ。米国には一定の割合を中小企業に回すことを義務付ける制度があるが、EUでは自由競争に反するため、そういった制度を実施することができない。

問：中小企業の現状をどうみるか。

答：今回の不況の特徴は、財政状態が悪くない企業も巻き込まれた点にある。08年夏時点の銀行のバランスシートでは、中小企業の預金残高は黒字になっている。英国銀行協会（BBA）は、中小企業の最大の問題はキャッシュフローだとしている。

問：部門による差はあるか。

答：一番先に影響を受けたのは建設で、製造業、自動車など大きなサプライチェーンの中にある企業も生産減が著しい。小売りはケース・バイ・ケースで、新車需要が落ちているように、必需品でないもの、支払いを延期できるもの、より安価なものに代替可能なものは厳しい。影響が比較的少ないのはクリエイティブ産業で、音楽や文化などは実は国のバックアップが大きい。

問：今後をどうみるか。

答：英政府は目先の不況にとらわれている面がある。急激な回復を期待するのではなく、

構造的な問題に取り組むべきだ。中小企業はすぐに犠牲者扱いされるところもあるが、実はすごく我慢強い。ニッチを見つけてたくましく生き延びていくところがある。

ここ 20～30 年の長期スパンで見ると、英国は OECD 諸国の中では当初、起業率が低いほうだったが、今は平均並みまできている。教育方針の影響もあって、新しい世代の考え方が変わってきているようだ。かつては自営業の印象はよくなかったが、今では自分の仕事に自信を持つハイレベルのフリーランサーが増え、社会構造の変化を感じている。

(小井亜津子)

3. フランス

(1) 中小企業の倒産、解雇増を懸念、構造的課題も

ー経済・産業・雇用省、パリ商工会議所

消費に対する懸念は比較的少なく、投資意欲の減退に対する問題意識が高い。中小企業の輸出やイノベーションが不活発だという構造的な問題も指摘された。

①下請け会社は影響大、一部好調な業種も

経済・産業・雇用省によると、国内企業の98～99%が従業員250人以下の中小企業で、雇用に占める割合は65%、GDPでは55%になるという。同省中小企業競争力開発部のパスカル・ロガール国際部長と、ベロニック・バリー中小企業・イノベーション・競争力・開発部長に話を聞いた。

問：現状をどのように認識しているか。

答：08年10月以降、経営破綻は前年同期比で12%増となった。解雇数は、08年9～12月で前年同期比2.7倍となっている。そのうち65%は自動車メーカーで、関連産業まで含めると75%になる。従業員数300人以上の企業の倒産は、07年第4四半期が7件だったのに対し、08年同期は21件になっている。大企業の下請けが影響を受けている。

問：部門別ではどうか。

答：自動車、産業設備材、建設での影響が大きく、観光にも懸念材料がある。順調な業種としては、Eコマースの売り上げが08年に前年比30%増となった。ファストフードも好調だ。企業向けサービスも09年は雇用を維持する見込みだ。サービス全体では08年第4四半期に、93年以来となる雇用減少を記録したが、07年は3.0%、08年は2.2%の伸びとなっており、成長傾向にある。企業経営者に対する調査によると、イノベーション部門の展望も明るい。

②投資促進を重視

問：政府の方針は。

答：融資を求める意欲の低下を問題視している。投資計画、特に生産能力拡大のための投資が縮小していることが大きな課題だ。08年12月初めに発表した景気対策のうち、170億ユーロは中小企業向け融資のための銀行への資本注入だ。50億ユーロはOSEO（政府の中小企業支援機関）の予算増に充てられた。

投資促進のための政策に、新規投資に対する事業税（地方税：固定資産が課税ベース）の免除がある。09 年末まで免除する。10 年から完全撤廃するという大統領案もあり、60 億～100 億ユーロの減税になるとみられる。それに代わる財源としては、環境汚染負担税が案に挙がっている。ほかにも、公共調達事業の支払い加速措置や、経営難の企業ではなく将来性が高いと判断した企業に対する支援策などを進めている。

③倒産・解雇はこれから増加か

フランスの商工会議所は国から独立した公的機関として、大きな権限と財源が付与されており、事業を営む者は商工会議所に加盟することが義務付けられている。パリ商工会議所で経済予測を担当するジャンリュック・ビアカーブ部長に聞いた。

問：金融危機が中小企業に与えた影響はなにか。

答：パリの場合、中小企業は大きく 3 種類に分けられる。まず、家計需要に直結した、商業、建設、輸送など。こうした部門は個人消費が比較的堅調なため、影響が少ない。次に、下請け企業だが、自動車関連を中心に影響が大きい。そしてイノベーション型の企業。こちらも信用収縮の影響が大きい。08 年第 4 四半期時点では、支援を求める企業はむしろ少なかった。倒産などが増加するのは 09 年第 1 四半期からとみている。今回の信用危機の特徴は、速く、広範に波及したことだ。心理的側面が強く影響している。

中小企業の融資アクセス難が心配され、08 年 10 月ごろから投資意欲の減退もみられる。特に自動車、化学部門で深刻だ。まず雇用が悪影響が出て、長期的には個人消費にも影響するだろう。内需型産業への影響は、09 年第 1 四半期以降に顕在化するとみられる。英国やスペインに比べると、不動産部門への影響は少ない。むしろ過熱気味だったのが、沈静化して正常に戻ったといってもよい。

09 年はマイナス 2%の成長と予測されている。少なくとも失業者が 50 万人増え、1 万社の中小企業が倒産するなど、1929 年以来最大の不況となるとみられる。

④銀行からの融資継続を監視

問：商工会議所としての取り組みは。

答：一時的な資金繰り難による不合理な倒産を避けることを重視している。政府は支援する銀行に対し、中小企業への融資を継続することを課しているが、商工会議所はこれを監視し、政府に報告する。中小企業に対する情報の普及にも努めている。投資にブレーキがかからぬようにしなければならない。消費よりも投資が大切だ。

問：政府の対策をどうみるか。

答：国庫の財源を考えなくてはならない。解決策は国際レベルのものであるべきで、米国が発表した支援策で十分ではないかという見方があることも否定できない。

09年夏前に景気後退が終わるのではないかという期待もあるが、業種ごとに状況は異なる。経済を予測するエコノミストたちはみな金融部門で働いているのだから、金融部門は大規模かつ即時の支援を要求した。ほかの部門では生き残りをかけてという緊急性はまだ感じられない。日本で90年代に起こった経済危機の例には注目している。デフレスパイラルと巨額の公的債務という2つのリスクは避けねばならない。

⑤競争意欲の低さが課題

問：中小企業の課題はなにか。

答：起業手続きが簡素化されたことで起業が活発になったが、課題は規模の拡大にあることがみえてきた。フランスは中規模企業層が薄い。従業員200～5,000人レベルの中規模企業では、イノベーションや国際化が活発であるが、数にするとドイツの半分しかない。フランスの企業は一家の主でいたいという心理は強いが、規模を拡大しようという競争意欲が低い。

輸出をしている企業は10万社になる。そのうちの1,000社が貿易額の大半を占める。輸出を実施することと、規模を拡大することとの因果関係については明言できないが、商工会議所はまず輸出を促進することで企業規模を拡大させるという立場だ。政府は特定部門を支援しようとする傾向があるが、商工会議所では部門は限定せず、輸出に適した商品がなんであるかを見極めることを重要視している。

問：今後の展望は。

答：自動車産業については、生産能力が過剰な状態にあること、需要が新規市場のみであることなどが問題だ。技術の地理的分布の再編、次世代への移行が必要と考える。

企業の国外移転を望むわけではないが、理想は研究開発・設計を国内におき、生産の一部を移転させることだ。米国ではそうした成功例がある。自動車生産の移転に伴い、中小の部品メーカーも移転するという実態はある。こういう傾向にあらがうのではなく、例えば事業税を撤廃するなど、(急激な変化の)抑制を図る方向を選択すべきだと考える。

(小井壘津子)

4. スペイン

(1) 独自金利で信用保証枠を拡大

ースペイン金融公庫 (ICO)

不動産バブルの崩壊が低迷していた経済に追い打ちをかけたスペイン。早期立ち直りを目指す政府の金融支援策やその現状について、政府系金融機関であるスペイン金融公庫 (ICO) 金融協力・仲介部のエンリケ・ブランコ副部長に聞いた。

①金融機関とリスクを折半して信用保証

問：ICO にはどんな機能と役割があるのか。

答：ICO は経済財務省付属の政府系金融機関だ。外国企業の M&A など大規模な案件に特化して資金協力する投資銀行としての機能のほか、企業と民間金融機関との仲介を主な業務としている。この仲介業務では、融資額の半分を拠出して信用保証を付けることで、民間金融機関の貸出促進を図っている。

ICO は政府系機関のため、実質的な政府保証になる。これまでは（信用倒れになるような）リスクを取る必要性はなかったが、最近ではある程度のリスクを受け入れるようになった。もちろん、融資対象企業の財務状況を分析したデータを審査してから融資を保証する。ICO は慈善団体ではなく、金融市場の機能を阻害してはならない。また資金調達コストが発生するため、融資対象には当然金利を課す。そのベースとして、欧州銀行間取引金利 (EURIBOR) に 0.35 ポイントを上乗せした「ICO 金利」を適用している。

②融資額の 4 割までは運転資金も可

問：融資保証の現状は。

答：中小企業向けの融資保証は、93 年から行っている。これまでは原則的に投資目的の融資を対象としてきたが、2009 年は金融危機の影響を受け、融資額の 4 割までを運転資金に利用できるようにした。

09 年は 100 億ユーロの融資保証枠を設けており、個々の投資案件について最大 100% まで融資保証できるようになった。返済期限は投資資金であれば 3~10 年、運転資金であれば 3 年だ。民間保証協会の融資保証と組み合わせる場合もある。これには中小企業対象枠のほか、起業のための融資保証枠などもある。

08 年の融資保証枠は 70 億ユーロに設定していた。驚いたことに、申請内容は金融危機による資金繰りの悪化を背景とした保証申請ではなく、前年からの投資計画によるものがほとんどだった。恐らく、07 年中に余力のあった企業が進めていた投資計画が、08 年に

なって数字に表れたと考えている。規模拡大によって生き残りを図らざるを得ない企業も多い。

海外進出（貿易・対外投資）のための融資保証もある。外国企業を含むすべての在スペイン企業が対象となるが、これらはスペインに拠点を維持することが前提で、当然スペインからの撤退を促すものではない。

③融資枠は十分にある

問：融資保証に貸し倒れのリスクはないか。

答：ICOは08年、当初設定額の70億ユーロを超える合計78億ユーロの融資保証を、9万6,000プロジェクトに対して実施した。09年の融資保証枠は中小企業向けだけで100億ユーロだが、政府機関である以上、どの程度のリスクを受け入れるかについては国からの指示に基づく。ICOだけがリスクを取ることは危険なため、融資資金を民間金融機関などと折半する。

貸出金利は「ICO金利」にリスク分を上乗せして決定し、金融機関に対しては損失（貸し倒れ）の5%までを引き受けるとしている。現実には、金融機関は既に取引のある優良企業の案件を優先するため、貸し倒れ率は1%未満（07年）と極めて低い。

08年12月末に決定した09年の融資保証枠（100億ユーロ）のうち、2月末時点で既に6億～7億ユーロが成立している。一部のマスコミ報道では100億ユーロでは足りないともいわれているが、この先4～5カ月は問題ないとみている。

問：ICOの中小企業支援に対する評価は。

答：金融危機以降、ICOの活躍の場が増え、それにつれてマスコミへの露出度も上昇した。われわれの機関の特徴からいって、好況の時はそれほど必要とされないが、不況の時は救世主扱いだ。一部のマスコミは、ICOの融資保証事業が機能していないとの批判を展開するが、それは政権批判の一環だ。

このような批判が出るのは、実際に融資が受けられるまでには時間がかかるためだ。「発表」＝「政策の開始」ではないため、申請者にはいったんお引き取りいただくことになるが、その場で融資が得られなかったからといって、すぐに政策を批判したり、使い勝手の是非を決めつけたりしないほしい。09年事業では88の金融機関から協力の賛同を得ているが、実際にICOとの共同融資を行っているのはまだ55機関にすぎない。それでも、今後融資額が増加していくと楽観視している。

④金利ゼロで IT 投資を支援

問：そのほかには、どのような支援策が効果的か。

答：IT 促進計画（Plan Avanza）と呼ばれる IT 化政策の一環として設けられた保証枠も人気が高い。中小企業の IT 投資支援や、インターネットなど若者の IT 利用を促進させるためのもので、金利はゼロ、保証枠にも制限がない。これは EU や各自治州から得た資金をもとに ICO が金利ゼロで貸し出すもので、リスクをまったくとらないわけではない。

08 年 7 月から始まった自動車の買い替えのためのスクラップ・インセンティブ（Plan Vive）は、導入当初は要件が厳しく、うまく機能しなかったが、11 月に制度が修正されて機能し始めている。また、17 万ユーロ未満の住宅ローン契約者で返済を続けられない失業者や高齢者などを対象に、支払い猶予を認める措置もある。猶予期間は 2 年間で、この間に半額を支払いさえすれば、残りは 13 年以降に支払えばよい。

(2) 治療法が分からない病気にかかった経済状況

ースペイン中小企業連合（CEPYME）

金融危機は、国内企業の 99.8%を占める中小企業に大きな影響を及ぼしている。景気の現状や今後の課題をどうみるか、スペイン中小企業連合（CEPYME）事務局のカルロス・ルイス主席経済顧問に聞いた。

①GDP の 7 割、雇用の 8 割は中小企業

問：組織の概要について聞きたい。

答：CEPYME は、全産業部門・地域の中小企業の利益を追求する機関だ。民間組織で、参加企業の加盟料で運営されている。加盟企業に役立つ情報提供や技術支援、各種相談業務を通じ、中小企業経営の支援・強化に当たっている。行政との関係では、法制度についてのロビー活動などが多い。国内最大の中小企業団体で、外部からの評価も高い。

スペインは中小企業で成り立っている。約 350 万社ある企業のうち、99.8%が中小企業⁴。EU の定義でも 350 万社のうち 330 万社が中小企業に該当し、GDP の 68%、雇用の 80%を占める。350 万社のうち 50%以上が従業員もいない個人事業主で、残りの 78%も従業員数 5 人以下の零細企業だ。

業種は、商業、不動産、建設、輸送、ホテル・外食、コンサルティング・企業への技術支援サービスという 6 部門に大別され、この 6 部門で GDP の 70%を占めている。

⁴ 「従業員数 250 人未満」を中小企業と定義。08 年 1 月 1 日時点。

②貸す側と借りる側のバランスにひずみ

問：昨今の景気低迷をどうみるか。

答：世界経済は2007年8月、サブプライム・ローン問題が顕在化したところから過去最大の減速がかかったと考えるが、スペインではそれ以前から経済が低迷しており、金融危機が追い打ちをかけた格好だ。経済には毎日さまざまな症状が発生し、治療法が分からない病気に侵されているという印象だ。

世界的な金融危機を受けて景気低迷が加速し、個人消費は低迷、雇用環境や中小企業の景況感も軒並み悪化し、資本市場の行き詰まりが銀行間で拡大した。企業の資産価値は大きく下がり、流動性の低下が実体経済に波及した。金融機関からの融資は滞り、企業は資金調達に大きな問題を抱えている。

最大の問題は、資金を貸す側と借りる側のバランスが悪く、ひずんだかたちになってしまったことだろう。マネーサプライは肥大化し、90年代末から年率10%の成長を遂げ続けた。この6~7年間で金融市場が2倍になった計算だ。マネーサプライの拡大によって、経済モデルが変わった。特に住宅投資が異常に膨らんだ。家計支出は増え、貯蓄が減った。対外債務が大きくなったのも特徴だろう。

③さまざまなバブルが拡大

問：景気低迷や経済モデル変化の背景は。

答：これまでの成長と違うバランスを欠いた経済成長は、86年1月にEUの前身の欧州共同体（EC）に加盟してから拡大していった。さらに99年1月のユーロ導入後は、ユーロ圏の財政規律である「安定・成長協定」を順守する必要がある、政府の財政支出をGDP比3%以下に抑制しなければならなかった。

すべてをユーロ加盟のせいだと主張するつもりはなく、スペインが自らの金融、資金市場への監視を怠ってきたことも反省すべきだろう。消費者物価上昇率の高まりに目を向けてこなかったし、株、不動産、原料・食料、ITなどさまざまな種類のバブル化を放任し、拡大させてしまった。政府は現在、企業や家計向けにさまざまな政策を打ち出しているが、なかなか良い結果は出てこない。

④ユーロは成長の原動力

問：ユーロ懐疑派をどうみるか。

答：ユーロ加盟の利点も大きい。政府には経済成長を重視する視野を与え、経済の安定成長を求める労使交渉も行われるようになった。金融政策の自主性を失ったという意

味で、ユーロ加盟を否定的にみる向きもあるが、全体で見ればユーロ圏を通じて国際市場を維持する観点からもユーロ圏からの脱退は考えられない。一部の国が、ユーロに加盟しない理由として「金融政策の喪失」を過剰に強調していることには賛同できない。

どんな国でも EU に加盟できるわけではない。厳しい条件を達成して加盟することにより、EU からさまざまな支援を得ていることも忘れてはならない。EU に入れない国、ユーロ圏に入りたくないという国などは、EU やユーロ圏のイメージを歪曲しようとしている。ユーロ圏はスペインにとって、経済成長の原動力だ。

⑤家計に直結した産業が低迷

問：今後の経済をどうみるか。

答：08 年 4 月に経済予測機関が発表した中小企業の景況判断によると、建設をはじめ、ホテル・外食、商業、輸送、家具で悪化している。これまで建設投資が経済低迷の主な要因となっていたが、09 年 1～3 月には、家計に直結した産業がこれに取って代わる可能性が高く、特に問題視している。

受注や在庫の減少傾向は次の四半期も続く。企業は運転資金不足で何もできない。不良債権を多く抱え、労働コストが上昇、需要は低迷する中、労働制度の問題からリストラも容易に進まない。

資金調達の問題については政府が対応策を講じているが、現時点ではまだ申請した企業の 82%が融資を受けられていない状況にあり、早急な資金繰りの改善が求められている。

(和泉浩之)

以上